

ロンウィ・コントワール定款

原 輝 史

20世紀初頭のフランス経済における“カルテル”形成の問題は、日本では殆んど研究がなされていない未開拓の研究分野である。ここに訳出する「資料」は、フランス最初の“カルテル”とも称すべき、ロンウィ・コントワール(Comptoir Métallurgique de Longwy)の定款である。ロンウィ・コントワールは、1876年12月10日に、ムルト・エ・モーゼル及びラ・ミューズ両県の製鉄企業4社により、合名会社の形式で創設された、銑鉄の共同販売組織である。その後、参加企業が増加すると同時に、定款が変更されたが、ここに訳出した定款は、1899年に更新されたものである。このフランス語定款は、Francis Laur, *Essai Documentaire de L'Accaparement*, 1905, (pp. 171-185) に掲載されたものであるが、訳出にあたっては、英訳定款, U. S. Industrial Commission, *Report of the Industrial Commission*, Vol. 18 (pp. 89-100) をも参考にした。この日本訳定款が、フランス産業におけるカルテル組織の問題に興味を持つ人々によって、「基礎資料」として、活用される機会があるならば、それは、訳者にとって望外の喜びである。

〔I〕 組織, 目的, 継続期間, 名称, 所在地

(1) 自己の使用している名称で署名し、必要な場合には、自己が代表する企業の資格で行動する署名者は、当定款により合名会社 (société en nom collectif) を設立する。当社は、署名企業がムルト・エ・モーゼル及びラ・ミューズ両県に現在所有し、または、当該地方で取得・建設しうる高炉 (haut-

fourneau) によって製造された総ての銑鉄 (fonte brute) を署名企業から購入し、それをフランス国内、フランス植民地及びフランス保護国へと販売することを目的とする。但し、第26条で規定する様に、自社が加工の対象とする銑鉄及び輸出用の銑鉄は、この対象とはならない。

輸出用銑鉄は、個々の企業により自由に外国へ販売されうる。また場合によっては、その事務所をロンウィ・コントワールと同一の建造物のなかに設置し、別個の理事長の指揮のもとで、ロンウィ・コントワールの社員によって業務を代行される輸出組合 (comptoir d'exportation) により、その銑鉄を外国へ販売することも可能である。

自己の独立を維持しようとする企業は、当輸出組合に参加している企業の大多数の同意に基づく決定に対しても、決して束縛される必要はない。

このロンウィ・コントワールはまた、参加企業以外の企業によって生産された銑鉄の購入及び販売をも同時に目的とするものである。

(2) 当コントワールの継続期間は、1899年8月1日より、1904年12月31日までの5年5ヶ月間である。

(3) 当コントワールの名称は、Comptoir Métallurgique de Longwy とする。参加企業社名は以下の通りである。Société Métallurgique de Gorcy, Gustave Raty et C^{ie}, Société Métallurgique de Senelle-Maubeuge, F. de Saintignon et C^{ie}, Société Métallurgique d'Aubrives et Villerupt, Société Lorraine Industrielle, Société des Hauts-Fourneaux de la Chiers, Société des Hauts-Fourneaux et Forges de Villerupt-Laval-Dieu, Société Métallurgique de l'Est, Compagnie des Forges de Châtillon-Commentry et Neuves-Maisons, Société des Forges et Fonderies de Montataire.

(4) 当コントワールの所在地は Longwy-Bas (Meurthe-et-Moselle) とする。

〔Ⅱ〕 資 本 金

(5) 資本金は、78,000フランとし、その出資比率は、以下の通りである。

Société Métallurgique de Gorcy	4,000 フラン
MM. Gustaves Raty et C ^{ie}	10,000 //
Société Métallurgique de Senelle-Maubeuge	10,000 //
MM. F. de Saintignon et C ^{ie}	7,000 //
Société Métallurgique d'Aubrives et Villerupt	7,000 //
Société Lorraine Industrielle	7,000 //
Société Hauts-Fourneaux de la Chiers	8,000 //
Société des Hauts-Fourneaux et Forges de Villerupt-Laval-Dieu	7,000 //
Société Métallurgique de l'Est	4,000 //
Compagnie des Forges de Châtillon-Commentry et Neuves-Maisons	10,000 //
Société des Forges et Fonderies de Montataire	4,000 //
<hr/>	
合計	78,000 フラン

配当率は年50%である。

(6) 参加企業に対する債権者及び権利主張者は、如何なる理由があろうとも当コントロールの財産及び有価証券を差押えたり、分割や、競売を要求することは出来ない。また当コントロールの収入を差し押えることも、そこから要求金額を取得することも不可能である。債権者は、その権利の行使にあたり、もっぱら参加各企業の個別財産を対象とすべきである。

〔Ⅲ〕 運 営

(7) 当コントロールは、総ての参加企業の代表によって構成される取締役会により運営される。

(8) 取締役会に参加する企業の代表者は、各企業の *gérants, directeurs, administrateurs* 及び当コントロール参加のための代表であり、取締役会の機能は、これらの人々によって遂行される。これらの各企業の代表者達は、取締

役会において、各企業毎に単一の代表者を選任する。これらの代表は、取締役会において、承認及び信任される。

(9) 取締役会の議決にあたり、参加各企業は、過去半年間に自社で生産し、当コントロールへ販売・納入した銑鉄量に応じて以下のように議決票を配分される。即ち、fonte d'affinage (forge pig iron) の場合は、最初の 5,000 トン当り 1 票であり、これを超過する場合には、2,500 トン毎に 1 票が割当てられ、fonte Thomas (Thomas pig iron) は、最初の 4,500 トンで 1 票、その後 2,250 トン毎に 1 票が、また最後に fonte de moulage (foundry pig iron) の場合は、最初の 4,000 トンで 1 票、更にこれをこえて納入した場合には、2,000 トン毎に 1 票が加算される。過去半年間に納入を実施しなかった参加企業にも 1 票が与えられる。新設高炉の生産能力を計算する基礎は、取締役会により認められた生産能力を基準とするが、参加企業全員に課される生産制限は、この新企業に対しても一定の比率で適用される。議決権の割当ては、1 月の第 2 回目の会合と 6 月の第 2 回目の会合において半年毎に決定される。上半期に関する議決権数の割当は、取締役会の最初の開催期間中に、過去 6 カ月間当コントロール及び輸出組合に引き渡された銑鉄量に基づいて決定される。

(10) 取締役会は、毎年 1 月の第 1 回目の会合において、単記無記名投票により、1 名の取締役会会長、2 名の副会長及び 1 名の書記をそのメンバーの中から選出する。会長及び副会長不在の場合は、議事の進行のため取締役会はそのメンバーの中から議長を選任する。議長は、議題を討議に付し、取締役会メンバーの発言を許可または禁止し、討論を導びき、討論の終了を宣言することにより、採決をうながすことが出来る。

(11) 取締役会は、前もって決定された日時にもとづき、可能な限り 1 週間に 1 回定期的な会合を持つ。緊急事態の発生の場合は、会長又は輸出組合の理事長は、例外的に第 21 条の規定にもとづき、議題を明示して取締役会を召集することが出来る。また、当コントロールの利害関係に影響する問題が発生した

場合には、1社または数社の加入企業の要求により取締役会を召集することが出来る。定期取締役会は、その議題が通常業務に関する場合には特別な召集状を必要としない。

(12) 例外的に重要な案件、即ち、役員の任命、定款の変更、新規参加の認可、生産調整などが討論される場合には、緊急の場合を除き少なくとも5日前に、取締役会の会長またはコントロール理事長の書状による召集を必要とする。

この召集状は、取締役会が効果的に討議を実施しうるために簡潔にその会合の議題を通知しなければならない。はじめて討議された議題の採決は、取締役会に付与された総議決権の $\frac{3}{4}$ 以上の出席がえられた場合のみ有効である。だが、第2回目の会合では、議題が第1回目と同一であり、今回が第2回目の討議日の旨召集状に明記された場合には、出席者及び議決権の多寡にかかわらず、有効な討議を展開しうる。

(13) これらの会合で、出席者の絶対多数の賛成に基づき下された決定は、当定款に違反しない限り、また第50条に規定された場合を除き、当定款と同様の拘束力を参加企業に対して保有する。

ある議題の議決に際し、賛否同数の場合には、その裁決は延期される。Fonte d'affinage の販売価格の決定は、加工工場を持たない参加企業が、1社でも同意しない場合は、無効である。

(14) 通常管理業務に関する定例取締役会における討議が有効であるためには、取締役会のメンバーに付与された議決票の絶対過半数以上の出席が必要である。

また、総ての企業に割当てられた議決票総数の $\frac{3}{8}$ 以下の賛成しか獲得出来ない議題は採択されえない。

(15) 取締役会の総ての議題は、特別議事録に記録され、参加者の署名が必要とされる。法廷に提出すべきコピーや抄本は、会長または副会長不在の場合

には、2人の副会長のうちのどちらかによって、発行・証明される。

(16) 取締役会は、あらゆる事態に対しコントロールの名のもとで行動し、コントロールの目的にかなう総ての業務を遂行するための広範な権限を所有する。また取締役会はコントロール事務所及び社員の宿舍に必要な諸設備を、全く自由に、取得、売却及び交換することが出来る。取締役会は、その管理費を決定し、総ての種類の取引契約及び売買契約を締結することが出来る。取締役会は、法廷で訴訟をおこす必要の有無を決定し、法廷ではコントロールを弁護する。取締役会は和解契約及び仲裁契約を締結することができ、また、訴訟相手をして、先取特権、抵当権及び訴訟権を総て撤回させることが出来る。また取締役会は抵当権登記、差押え、支払停止及びその他総ての異議申し立てを、部分的または全面的に自ら撤回することが出来る。また同様に、対価の支払の有無にかかわらず、抵当権の縮小及び制限に同意することが出来る。

取締役会は、当コントロールの役員や社員の任免権をもち、彼らの権限を規定し、その給料を決定する。

上記の諸権限は、指示的なものであり、取締役会の権利を制約するものではない。

〔IV〕 管 理

(17) 取締役会によって、そのメンバーまたはメンバー以外から選任された1名の理事が取締役会で決定された業務を遂行する。

取締役会は、第12条の規定に従って展開された討議に基づき、その権限の1部または全部をこの理事に委任し、また場合によってはその委任を撤回することが出来る。

理事は、関連事項総てにわたり、第三者に対して当コントロールを代表する。

当コントロールが関係する総ての証書、即ち、総ての売買契約書、約束手形、委任状、裏書手形、領収書、譲渡証書は、法律的に無効とならない様に、理事

及び会計担当者又は書記の署名を必要とする。

書簡類も総て、理事及び会計担当者の署名を必要とする。署名を必要としな
いのは、取締役会の特別の許可がある場合だけである。

(18) 理事が欠席したり、支障のある場合には、取締役会はそのメンバーの
なかから、1名または数名を一時的にその職に委任することが出来る。この代
理理事は、その委任期間中理事に与えられている権利及び権限を行使しうる。

(19) 取締役会のメンバーは、取締役会の特別な委任なしには、当コントワ
ールの名のもとで、各個人の資格で行動することも契約することも出来ない。

〔V〕 監 査 役

(20) 取締役会は、そのメンバー内部または外部から、監査役を1名選任す
る。監査役は会計監査、有価証券監査、現金監査を実施し、更に理事の全行為
と当コントロールの全業務を統制し、その結果を取締役会へ報告する。(年次
財産目録は、監査役の監査を受け、同様に取締役会への報告事項となる。)取締役会の
決議は、これらの監査報告書が承認されたのちはじめて可能である。

(21) 監査役は、自己が取締役会のメンバーでない場合にも、必要に応じて
緊急事態に対処するため取締役会を召集することが出来る。

(22) 監査役は、取締役会が決定した月給を受領する。

〔VI〕 生産と統制

(23) 当コントロールに所属する製鉄会社がムルト・エ・モーゼル県に所有
する高炉の月間生産能力は以下の通りである。(次頁参照)

換算にあたり用いられた数値は、fonte de moulage 80トンが fonte d'affinage
100トンであり、fonte de Thomas 90トンが fonte d'affinage 100トンの比率
である。

(24) 参加企業は、フランス本土、植民地及び保護国に対して、当コントワ

会 社 名	高 炉 数	換算月間生産能力 (トン)		
		Affinage	Thomas	Moulage
Métallurgie de Gorcy	2	3,000	2,700	2,400
Gustave Raty et C ^{ie}	4	11,293	10,164	9,034
Métallurgique de Senelle Maubeuge	3	6,832	6,149	5,466
F. de Saintignon et C ^{ie}	3	7,544	6,790	6,035
Métallurgique d'Aubrives et Villerupt	2	5,600	5,040	4,480
Lorraine industrielle	2	5,927	5,334	4,742
Des Hauts-Fourneaux de la Chiers	2	6,250	5,625	5,000
Des Hauts-Fourneaux et Forges de Villerupt-Laval-Dieu	2	5,808	5,227	4,646
Métallurgique de l'Est	1	3,000	2,700	2,400
Compagnie des Forges de Châtillon-Commentry et Neuves-Maisons	4	9,750	7,875	7,000
Des Forges et Fonderies de Montataire	3	7,400	6,660	5,920
合 計	28	71,404	64,264	57,123

ールの協力なしには、屑鉄、鑄鉄、鑄塊、鑄型、総ての種類の鉄破片、また銑鉄の代りに通常利用出来る金属を含む、いかなる銑鉄をも販売することは出来ない。またこれは、ムルト・エ・モーゼル県外の工場製品に関しても同様である。

上記製品は、第34条の規定に基づき、当コントロールによって販売される。

高炉の鑄型で発生した屑鉄は、la fonte grise en barreaux とみなされ、第38条の規定に基づき評価される。

最初の溶解であれ、2回目の溶解であれ、fontes moulées couléesを生産した企業は、この特殊な銑鉄を当コントロールで規定した平均価格で販売してはならない。送り状を作成するにあたり、当コントロールの設定した平均価格に1トン当り最低5フランを加算すべきであり、この額を越える加算がなされて

はならない。

参加企業が、第24条第1節で規定された製品を直接販売したり、第4節の規定を遵守しなかった場合には、取締役会は、この販売量を当企業の割当生産量から差し引くべきかどうかを決定することが出来る。

(25) 参加企業が、ムルト・エ・モーゼル及びブラ・ミューズ両県内に新規の高炉を建設したり取得しようとする場合には、当高炉の生産能力は、同様の生産条件をもつ他の同種の高炉に割当てられた生産額を基礎にして、高炉の容積、施設及び企業の所有する鉄鉱石の性質や量を勘案して決定されねばならない。

新規参加企業への生産能力の割当てもまた同様の規準に基づき決定される。

参加企業と取締役会間での高炉生産能力の認定にあたり、意見の不一致が存在する場合には、両者の合意の上1名の調整役が選出され、この調整役が生産トン数の決定に責任を負う。

(26) 各参加企業は、その生産量から自社が所有又は賃借し、自社の名前からより経営している加工工場に必要な銑鉄を自己の費用と危険負担のもとで、2ヶ月間の必要消費量の範囲内で在庫用に取得することが出来る。運河を交通手段として利用している加工工場は、冬期の凍結により運河の利用が不可能となる期間には前もって、より多量の銑鉄を保管することが可能である。これは、鉄道輸送を避けるためである。

各月のコントロールに対する送り状を作成するにあたり、参加企業が自社で取得した銑鉄量は、生産工場から加工工場へと実際に輸送された銑鉄量により決定される。この輸送量が確実な方法で把握されえない場合には、採用すべき数字は、現実の消費量である。

加工工場とみなされるのは、製鋼所、圧延工場、精錬所だけでなく、ムルト・エ・モーゼル県で生産された銑鉄を、修理、改善したり、労働用具等々として販売するにあたり必要とされる加工用の鑄鉄炉つきの高炉をも含むものである。

(27) 各工場の認定生産能力を超過する剰余生産銑鉄は、当コントワールが取得し、フランス本土、その植民地及び保護国で下記の条件に基づき販売することが出来る。

各参加企業は、その販売量の多少にかかわらず、総ての取引を拒否する権利をもつ。だがこの場合には、販売拒否企業は、この販売拒否量と同量の製品を自己の割当生産額から削減される。当事態が発生した場合には、原因となる取引が放棄されるか、またはそれに代る様々な販売方法が工夫されるであろう。

取引量が銑鉄15,000トンを超えし、全引渡しに1年以上が必要とされる総ての契約は、当コントワールの全議決権の $\frac{3}{4}$ 以上の賛成を必要とする。だが、最初の会合に全員の出席がえられなかった場合には、1週間以内に新たな召集がなされる必要があり、この第2回目の会合では、前回議題とされた課題は、出席人員の $\frac{3}{4}$ の賛成を得て採択することが出来る。

(28) 当コントワールが、生産製品の総てを販売することが出来ない場合には、本定款第11、12及び13条の規定に基づき、各工場からコントワールへの搬入製品量を一定の比率に従って減少させることが出来る。

この削減は、当コントワールへ納入が予定されている製品量に対してなされ、参加企業が自社で利用するため各工場で保存している製品を対象とはしない。この様にして、当コントワールのストックは常に、前期半年間に販売された総額の半分以下で、 $\frac{1}{4}$ 以上の水準に保持されるべきである。

各参加企業は、自社の工場での加工用銑鉄及び当コントワールへの納入用銑鉄以外の銑鉄を直接外国へ自由に販売することが出来る。

(29) 当コントワールが自由に販売できる銑鉄量を前もって告知しておくため、各参加企業は毎年1月15日以前及び7月15日以前に各企業が自己の工場で加工用に消費した過去6カ月間の各種銑鉄量をコントワールに通知しておくことが必要である。

当コントワールの在庫が、第28条で規定された最低量以下に減少した場合に

は、第26条の規定にもかかわらず、コントワールは、各参加企業に対して、各自の加工工場で実際に消費される銑鉄量がどれ程多くなろうとも参加企業のコントワールへの銑鉄提供を予告通知量以下としないよう要求することができる。だがこの増加要求は、銑鉄供給予告が1ヶ年前、即ち各セメスターについて各々1年前の1月15日及び7月15日以前になされている場合には、この予告銑鉄供給量は前期供給量に比較し、25%以上の増加を示してはならない。

だが例外的に、1900年の第1セメスター（1月～6月）に就いては、1899年の7月15日以前になされた予告量は、それ以前のセメスターになされた予告量を25%越えて増加することができる。

(30) ムルト・エ・モーゼル県外に高炉、鍊鉄炉、製鉄所を所有する総ての参加企業は、あらゆる地方においてムルト・エ・モーゼル及びラ・ミューズ両県で生産される製品と類似の、全銑鉄の販売を禁止される。この禁止期間は、当企業がムルト・エ・モーゼル及びラ・ミューズ両県の高炉から自社の鍊鉄炉や製鉄所のため銑鉄の供給を受けている期間と、これらの加工のための銑鉄が最後に輸送された時点から2ヶ月にわたる期間である。

(31) 各参加企業は、品質、種類、寸法等の各点において顧客の要求を満たす銑鉄を自社の割当率に応じて当コントワールへ提供するため、その商品の生産を調節しなければならない。

取締役会は、各セメスターの期末に、次期セメスター間に、当コントワールへ提供すべき *fonte d'affinage*, *fonte de Thomas* 及び *fonte de moulage* の比率を決定する。

(32) 各参加企業は、各自に割当てられた数量以上の銑鉄を、当コントワールに提供することは出来ない。

だが各企業は、前もって自社の必要とする銑鉄を無制限に生産し、危険と費用とを自己負担する場合には、その銑鉄を保管することが可能である。だがその銑鉄をフランス国内で販売することも無償で第3者に譲渡することも出来な

い。また最終的には、生産制限を実施するか、自社の割当量以上の銑鉄は外国へ売却することを参加企業は承認しなければならない。このストックが、当コントロールの解散時点において売却されずに保有されていた場合には、残存銑鉄量1トン当り10フランの罰金が保有企業に課される。

各参加企業は、各社相互間で生産割当量の1部又は全部の調整を実施することが可能であり、また当コントロールへ提供すべき銑鉄の量及び種類を参加企業相互間で交代して負担することが出来る。トーマス銑鉄については、取締役会の決定がある場合には、参加企業はその割当量を当コントロールに所属していない他の工場から、自社への割当量の範囲内であれ、それ以上であれ、当コントロールへと搬入させることが出来る。

各月末には、各企業の割当量または他の企業から譲渡された生産割当量に対して、参加企業が実際に生産しなかったために発生した銑鉄生産不足量の統計的処理は、当コントロールに委任されるが、この場合参加企業に対して罰金は課されない。

輸出を促進するための参加企業間の銑鉄の交換生産は、当コントロールの統制と同意のもとで認可されうる。この場合には、外国への輸出企業は、その輸出の正当性を当コントロールに証明しなければならない。

銑鉄と鋼鉄又は鍊鉄材との交換もまた可能である。この場合には、当コントロールへの銑鉄提供量の決定にあたり、交換を行なう企業の生産割当額から、鋼鉄、鍊鉄材と交換される銑鉄量が差引かれなければならない。

(33) 取締役会は、生産割当量が、月末までに生産されず、当コントロールへ搬入されなかった場合には、これを無効とすることも出来るし、また場合によっては、この生産量の引渡し要求を翌月に繰り越すことも可能である。

割当額の銑鉄を規則的に提供することの出来ない参加企業は、この事態から発生しうる総ての事態に対して責任を負う。

(34) 各工場へ割当てられた生産額には、第24条で指定された銑鉄は含まれ

ないし、また少なくとも通常の銑鉄価格を30%以上超過する様な製品なども除外される。だが、これらの鉄製品は生産企業の指示に基づき当企業のためにコントロールによって販売されうる。生産企業から当コントロールに対する製品価格支払要求は、コントロールによる顧客への製品引渡し完了した時点においてのみ有効となる。参加企業は当製品の管理費と第40条で規定されている準備金を自己負担し、当コントロールの損益分配には参加しない。

(35) 参加企業は、他企業へその加工工場で必要とする銑鉄を直接販売することが出来る。この場合、当コントロールへの割当納入量の計算にあたり、この販売量は購入企業の生産割当量から差引かれる。

だが、購入企業の生産割当額と同企業の加工工場用の生産額との差が購入量より小額の場合には、この差額は販売企業の生産割当額より差引かれる。

(36) 当コントロールは、各参加企業が加工工場用に取得する銑鉄量を第26条の規定に従って検査する。

各参加企業は、ムルト・エ・モーゼル県で銑鉄を生産し消費する自己の全工場のため、当コントロールにより、工場及び生産記録、送り状、輸送状及びその他の一般的な総ての書類など、現在の契約通りに企業側が正当な業務を遂行していることを証明する手段として必要なあらゆる書類の管理を委任される。このため契約企業関係者以外の専従員を1名準備する必要がある。

(37) Les fontes de moulages は、各工場により異なった商標を打刻され、各商標は取締役会により決定される。この銑鉄は、Réhon 工場で確立された分類規準に従い、1号、2号、3号、4号、5号、屑鉄、灰色銑鉄、まだら銑鉄の各種に分類される。各種製品は、顧客の要求に従って表面の滑らかな銑鉄と表面の粗い銑鉄のかたちで生産される。表面の滑らかな銑鉄の生産のため与えられる奨励金は、取締役会によって決定される。

トーマス銑鉄は、顧客が今日まで受入れてきた売行きのよい商品である。

Les fontes d'affinages は、かつて確立されたタイプに従って、fontes

blanches, froides, ordinaires, chaudes, truitées blanches, truitées grises et grises に分類される。

Fonte de moulage, de Thomas, d'affinage の各タイプの見本は、当コントワールの事務所又は各生産工場に保存される。

〔VII〕 購入と販売

(38) 月末には、参加企業は自社で生産し、当コントワールへ搬入したところの銑鉄に対する送り状をコントワールに提出する。

当送り状価格は、取締役会によりその月の平均販売量に基づき決定される。各種製品間の価格差は、以下のとおりに決定されている。

Fonte blanche	基礎価格
Fonte truitée blanche	トン当り50サンチームの増加
Fonte truitée grise en barreaux et en plateaux	トン当り1フランの増加
Bocages, fonte grise en barreaux et en plateaux	トン当り1.5フランの増加
Fonte de moulage 5番	トン当り4フランの増加
Fonte de moulage 4番	トン当り5フランの増加
Fonte de moulage 3番	トン当り6フランの増加
Fonte de moulage 1番	トン当り8フランの増加

トーマス銑鉄に対して適用される規定価格差は、毎年6月及び12月の1日から15日間に取締役会において決定される。

取締役会は同様に、第40条の規定による特別積立金とは別に、報奨金、利潤及び当コントワールの各種一般経費に充当するための費用を送り状記載の総額から差引くにあたり、その割合を決定する。

毎月の送り状に基づき決定されたこの価格は、一時的なものに過ぎない。最終価格は以下の基準に基づき、各セメスターの終りに修正され決定される。

- (1) 当該期間内に公に買手に引渡された銑鉄の種類と番号毎の販売量
- (2) コントワールに引渡された総生産量

この生産量は、上記に確立された価格差に従って、銑鉄量に比例して銑鉄の種類と番号毎に総て分配される。

この様に計算された平均価格は、各セメスターの全製品に適用可能な、送り状価格である。工場が提出した送り状価格は、場合に応じて値上げされたり、値下げされたりして修正を受け、帳簿の清算にあたりその差額が計上される。

(39) 銑鉄に対する送り状は、その引渡しの月から4ヵ月以内の各月に、いつでも送付することが出来る。この場合取引勘定の利子率は年5%である。

この利率は、フランス銀行の利子率が4%以上に上昇した場合には、取締役会の決定により値上げすることが出来る。

当コントロールは、原則としてその収入を送り状に従って送り状の古い順から各参加企業に配分するが、また他方ではたえず、前払いによって債務から自由となる権利を所有する。

送り状に対する支払いは、当コントロールの選択に基づき、現金又は銀行割引手形のかたちで実施されるが、支払日のフランス銀行の割引率の適用を受け、当座勘定口座に振込まれる。

他地方の銀行の割引手形による送金の場合その手数料は当コントロールの経費とされる。

参加企業が受取ることを拒否した支払金は企業が銀行から引き出しうると同じ利率で当コントロールにより保管される。だが当コントロールは、もっぱら送り状の請求額に前払いする場合にのみ、この預金を受諾し、その場合に受入れ額を制限することが出来る。

(40) 不良債券により発生した損失を補填するため、特別準備金を創設することが出来る。

当基金は、当コントロールへの送り状総額の0.5%を先取りすることにより構成され、且つ補足される。もし、不慮の事故により、当基金が損失を補充するのに不十分となった場合には、臨時徴収によってその不足分は補填されうる。

0.5%の徴収は、当基金が300,000フランに到達した場合には停止されるが、この総額が減少した場合には、徴収が再開される。

当コントワールの解散時には、特別準備基金の可処分残高は、払込金の比率に応じて全参加企業間で分配される。

(41) 銑鉄の品質を改善し、新技法の採用を可能とさせようとする参加企業側の努力を奨励するため、購入者がある商標を指定し同等級他社の製品より高価格を支払っても当商品の購入を希望する場合には、この価格上昇分は当商品生産企業に全額引き渡される。この場合、一般経費や第40条で規定された特殊積立基金は控除される必要がない。

逆にまた、ある企業の銑鉄が品質不良のため他社の同種同番号の製品より低価格でしか販売されえない場合には、この差額は生産企業によって負担される。

各参加企業は、当コントワールの指示に基づき参加企業によって発送された銑鉄の品質と重量に対して責任を負う。

(42) 地理的位置の優劣を考慮して銑鉄生産のナンシー・グループの企業に対しては、1トンの fonte de moulage に対し4フラン、fonte de Thomas に3フラン62.5サンチーム、fonte affinage に3フラン25サンチームの報奨金が認められる。

この結果、ロンウィ・グループの参加企業の送り状価格を形成する平均販売価格は、ナンシー・グループが当コントワールに納入する銑鉄に対して上記の通りに決定された報奨金分だけ値上げされる。ナンシー・グループの企業により当コントワールへ納入された銑鉄料金は、Villerupt での甲板渡し値段 (F. O. B.) の価格から平均販売量に応じて割引されうる。ロンウィ・グループの工場によりなされた納入銑鉄も同様に Villerupt での甲板渡し値段 (F. O. B.) による価格から平均販売量に応じて割引されうる。Gorcy からの搬出による輸送費の超過分は各工場の負担である。

(43) 当コントロールは、輸送納入された銑鉄を保管するため各参加企業に一定の土地を貸与する。この土地は当コントロールの財産となりその所有下におかれる。

自動車または船舶への銑鉄の積込みは、参加企業が自己の経費で実施する。

当コントロールは、その土地に保管されている銑鉄の量と品質とを検査することが出来る。だが、この検査によっても、第41条に規定された参加企業の帰属責任は免除されえない。

(44) 当コントロールの買手に対して訴訟が生じた場合には、その決定のための会合が召集されなければならない。また当コントロールの立場を弁護する場合には、法廷活動はコントロールの名のもとで、理事代表によって展開される。

参加企業1社の責任に帰されるべき総ての訴訟、特に銑鉄の品質及び種類に関する抗議に就いては、当コントロールに対して、取締役会の反対意見がない場合には、少なくとも個別参加企業が訴訟の結果に対して責任を負い、コントロールに類を及ぼさないという条件が保障されねばならない。

(45) 現定款の有効期間中には、全参加企業による、ムルト・エ・モーゼル及びラ・ミューズ両県で生産された銑鉄の直接的及び間接的販売は、全面的に禁止される。但し、外国への販売は、この限りではない。

ミネット銑鉄及び類似銑鉄に対する直接及び間接の全投機活動もまた禁止される。

(46) 新企業が当コントロールへの参加を希望する場合には、参加希望企業及び当コントロールの過去の販売契約書類が相互に交換され、記帳される。

新参加企業の加入日に、当コントロール及び新規参加企業は同量のストックを提供して保管し、当ストックは販売割当量の充当のため利用される。当ストックで不十分の場合には、不足量はその時点までに生産された販売予定生産額から差し引かれる。この不足量は、各工場に割当てられていた生産量に分配さ

れる。従って各工場の当コントロールへの納入量は減少させられる。

〔VIII〕 棚卸し表と損益分配

(47) 毎年6月30日及び12月31日には、当コントロールの資産及び負債状態を確認するため棚卸し表を作成する。

在庫製品は、各種類毎の契約書に基づき、発送用に保管されている製品の平均販売価格を基準として評価される。必要経費は、計算に基づき算出され、差し引かれる。

価格変動制販売契約、即ちスライド制契約に基づく販売価格は、次期6カ月間に購入予定のコークス炭の平均価格からの概算に基づく価格で、次期6カ月間に引き渡される量だけが、この平均販売価格に算入されるに過ぎない。

不良債権を除く損益勘定は、各参加企業に分配されたり、当期中に当コントロールへ搬入した全銑鉄量の価格、報奨金、及び利潤に比例して分配される。但し、第24条と34条で言及された特殊銑鉄は除外される。

〔IX〕 異議申立、修正、一般条項

(48) 各参加企業及びその代理人は常に、当コントロールの通信書簡及び帳簿類閲覧の自由を所有する。だが、部外者の当コントロール事業への介入は排除される。

(49) 各参加企業間の現行規定に対する異議申立ては、仲裁に付される。1人目の調停役が取締役会で相対多数の支持により異議申立企業関係者以外から任命される。2人目の調停役は異議申立企業自身によって任命され、3人目の調停役はナンシー商業会議所会頭によって任命される。これら3人の調停役が最終的に法定仲裁人となる。

仲裁裁定は1ヶ月以内に作成されねばならない。不可能の場合には、現行メンバーからなる調停委員会は解散され、新調停役が同様の手続きに従って任命

される。

当調停方法同意者は、たとえ仲裁裁定が不満の場合でも、控訴及び上告することを厳禁される。当調停同意者は、今後当条項の規定により決定された調停案に反対する全法律の適用を放棄する旨明言しなければならない。

(50) 現定款に対して、経験上必要と判断される修正は、第12条の規定に基づき、各参加企業により確定されている諸権利を侵害しない範囲内で、実施することが出来る。

修正案が有効となるためには、全投票数の $\frac{5}{9}$ 以上の賛成を必要とする。

(51) 参加企業の内たとえ1社が解散した場合でも、ロンウィ・コントロールは解散されえない。当コントロールは他の参加企業に対して、従来通りの権利を保有する。解散企業の利益は清算され、当社の財産目録に従って分配される。

〔X〕 解 散， 清 算

(52) 当コントロールの解散は、少なくとも定款終結予定日の1年前に $\frac{9}{10}$ 以上の賛成があった場合に、認可される。

ムルト・エ・モーゼル及びラ・ミューズ両県に高炉が新規に建造されるに当たり、6カ月前に参加企業3社の文書による解散要求が提出された場合には、当コントロールの解散は、総投票数の $\frac{9}{10}$ 以上の賛成により決定することができる。

(53) 満期解散であれ、中途解散であれ、当コントロールが解散する場合、取締役会の全メンバーより構成される委員会が、清算業務を遂行する。

当清算委員会は、現在取締役会に付与されている全権限を委譲され、同等の条件下でそれらの諸権限を行使しうる。

清算委員会は、1人又は数人の清算人を指名し、彼らに清算委員会の権限の1部又は全部を委任することが出来る。

(54) 解散の日はまだ完了していない取引は、在庫品によって清算される。

在庫品が不十分の場合には、過去6ヶ月間に各参加企業に割当てられた生産量に比例して全参加企業の剰余生産物が充当される。各参加企業は、当コントロールが在庫商品及び当コントロール解散日までに全参加企業に割当てられていた生産量を処理しおえた後にのみはじめて、自己の計算に基づきその銑鉄を販売することが出来る。

清算委員会は、各参加企業が自由に販売することの出来る期日を決定する。

(55) 半年毎の棚卸及び損益の配分に関する第47条の規定条件は、清算期間中も有効とされる。だが、当コントロールに所属する不動産及び家具類の売却の結果生じた損益は、1899年8月1日の当コントロールの設立以来、各参加企業によって納入されていた銑鉄量に比例して参加企業間に配分される。

(56) 法律に基づく、現定款の公表及び登録については、現定款のオリジナル又は抄本を1部所持する者に対して全権が与えられる。

(57) 取締役会には、ムルト・エ・モーゼル県及びラ・ミューズ県に高炉を所有する全製鉄企業をして、その製品の全部又は1部を当ロンウィ・コントロールを通じて販売させるための契約を締結するにあたり、全交渉権が付与されている。

当定款のオリジナルは、1899年8月1日ロンウィにおいて参加企業相当数だけ作成され、更に Briey の商事裁判所及びロンウィ治安裁判所事務局への委託用に各1部が追加的に作成された。

〔追記〕 本稿は、早大産業経営研究所の昭和53年度研究部会『現代フランスの産業と経営』（代表、大谷孝一教授）における研究成果の1部である。